

2018・2019・2020 年度

宮崎県設備投資計画調査

全産業で3年ぶりの減少へ

《2019年度計画 25.0%減》

～ 製造業、非製造業ともに減少に転じる～

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1 . 宮崎県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2 . 宮崎県 2018・2019 年度設備投資実績・計画の概要
- 3 . 2018 年度全国・宮崎県業種別動向
- 4 . 2019 年度全国・宮崎県業種別動向
- 5 . 宮崎県内企業動向

2019 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

．調査要領

1．調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2018年度の設備投資実績及び2019年度、2020年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2．調査の概要

（1）調査時点

2019年6月24日

（2）調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

（3）調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3．回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	9,849社	839社	79社
回答社数	5,925社	569社	53社
回答率	60.2%	67.8%	67.1%

4．宮崎県の設備投資集計対象（合計155社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、宮崎県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,925社のうち、宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

・調査結果

1. 宮崎県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画（総括）

（1）全産業動向

	2017実績 %	今回調査		(参考) 2020計画 %
		2018実績 %	2019計画 %	
全産業	8.2	34.8	25.0	21.8
（同除電力）	8.2	22.4	21.1	0.3
製造業	1.6	16.6	30.2	28.5
非製造業	28.4	58.8	20.1	48.8
（同除電力）	39.3	32.9	8.3	22.9

（2）業種別動向

	2018・2019年度対比（155社）					
	2018年度実績		2019年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	582	100.0	437	100.0	25.0	25.0
（同上除電力）	485	83.4	383	87.7	21.1	17.6
製造業	283	48.6	197	45.2	30.2	14.7
食品	101	17.3	54	12.4	46.5	8.1
電気機械	57	9.7	53	12.2	5.7	0.5
輸送用機械	15	2.5	9	2.0	40.4	1.0
その他	110	19.0	81	18.6	26.6	5.0
非製造業	299	51.4	239	54.8	20.1	10.3
（同上除電力）	202	34.8	186	42.5	8.3	2.9
卸売・小売	36	6.3	38	8.6	3.2	0.2
不動産	76	13.0	24	5.6	67.8	8.8
電力・ガス	107	18.4	67	15.4	37.5	6.9
その他	80	13.7	110	25.2	38.2	5.2

2 . 宮崎県 2018 ・ 2019 年度設備投資実績 ・ 計画の概要

(1) 2018 年度実績

・ 2018 年度の設備投資実績は、製造業が 3 年ぶりに増加に転じ、また非製造業も大幅増 (4 年連続の増加) となったことから、全産業でも 2 年連続の増加となった (前年度比 34.8% 増) 。

・ 製造業は、能力増強投資が一服した食品が減少に転じたものの、半導体関連設備投資のあった電気機械や工場新設のあったその他製造業が全体を引き上げ、3 年ぶりの増加となった (同 16.6% 増) 。

・ 非製造業は、能力増強投資が一区切りついた運輸が減少となる一方、設備更新のあった不動産や、再生可能エネルギー関連や設備増強への投資があった電力・ガスで大きく伸び、全体でも大幅増となった (同 58.8% 増) 。

(2) 2019 年度計画

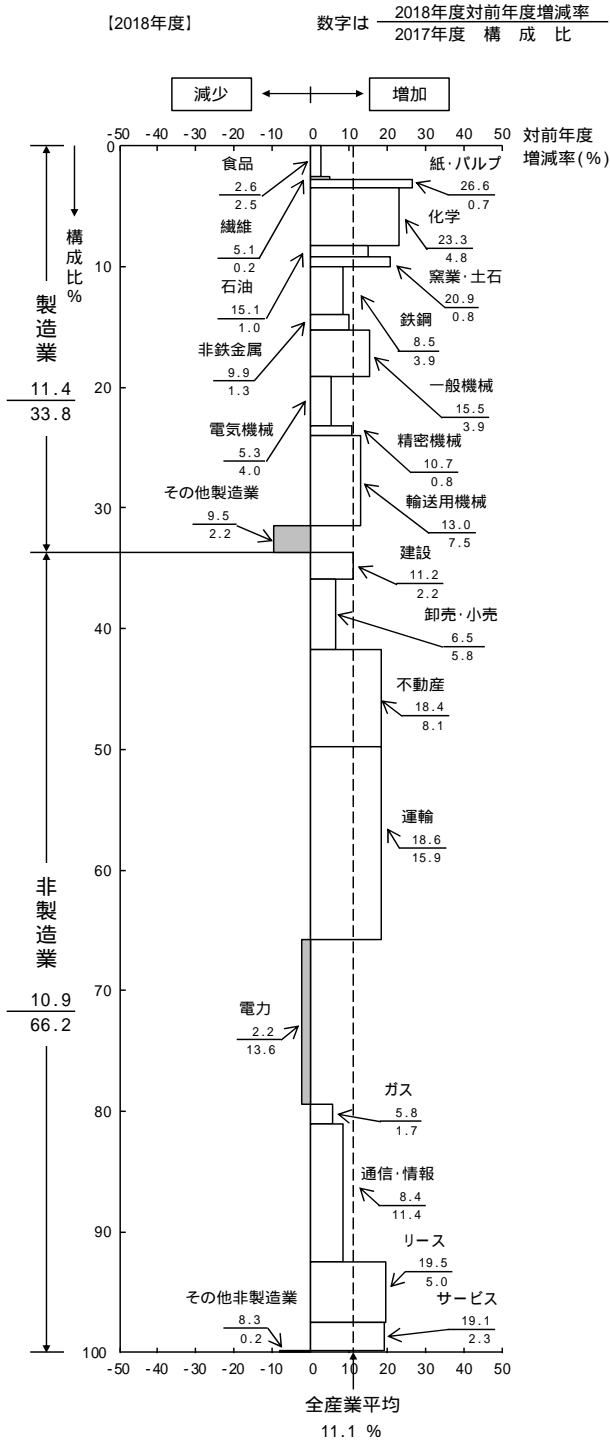
・ 2019 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年ぶりに減少に転じ、また非製造業も 5 年ぶりに減少となることから、全産業で 3 年ぶりに減少となる (同 25.0% 減) 。

・ 製造業は、大型の工場新設・能力増強投資が一巡し、ほぼ全業種で減少となり、大幅減少の見込み (同 30.2% 減) 。

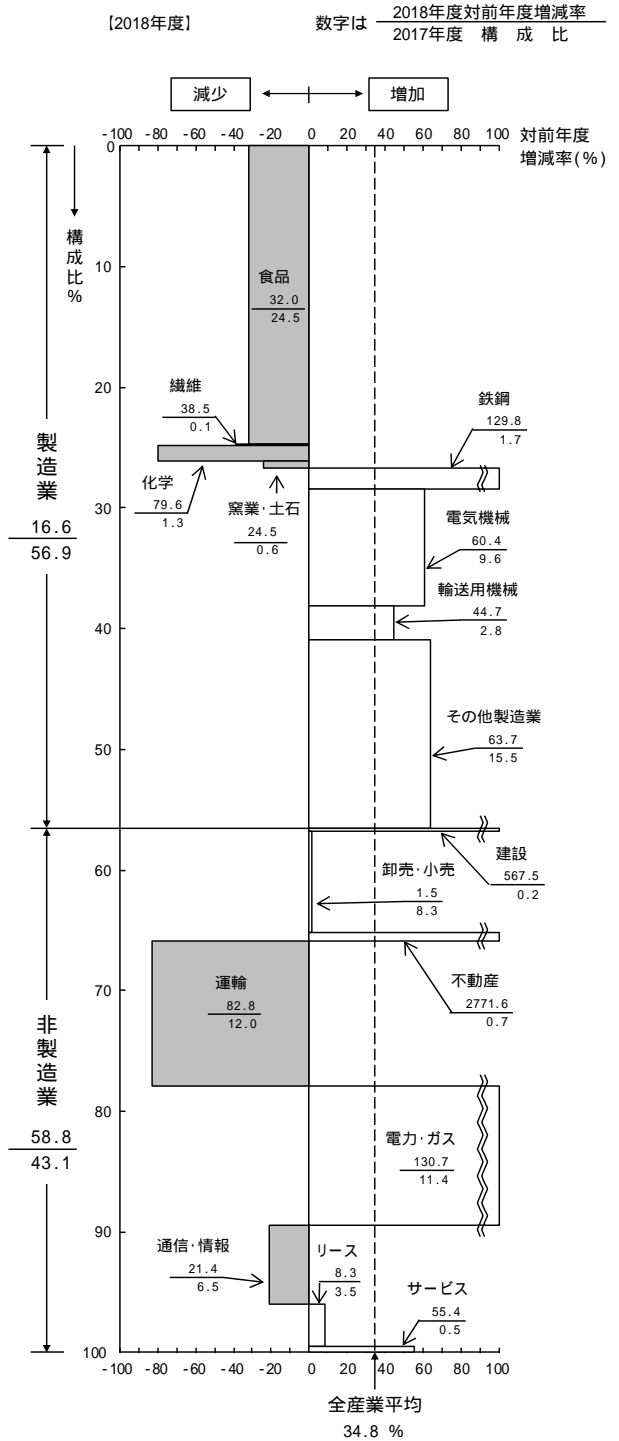
・ 非製造業は、運輸で設備更新投資があるものの、能力増強投資が一服する不動産や、再生可能エネルギー関連投資がピークを越える電力・ガスの減少が大きく、5 年ぶりの減少となる (同 20.1% 減) 。

3. 2018年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】

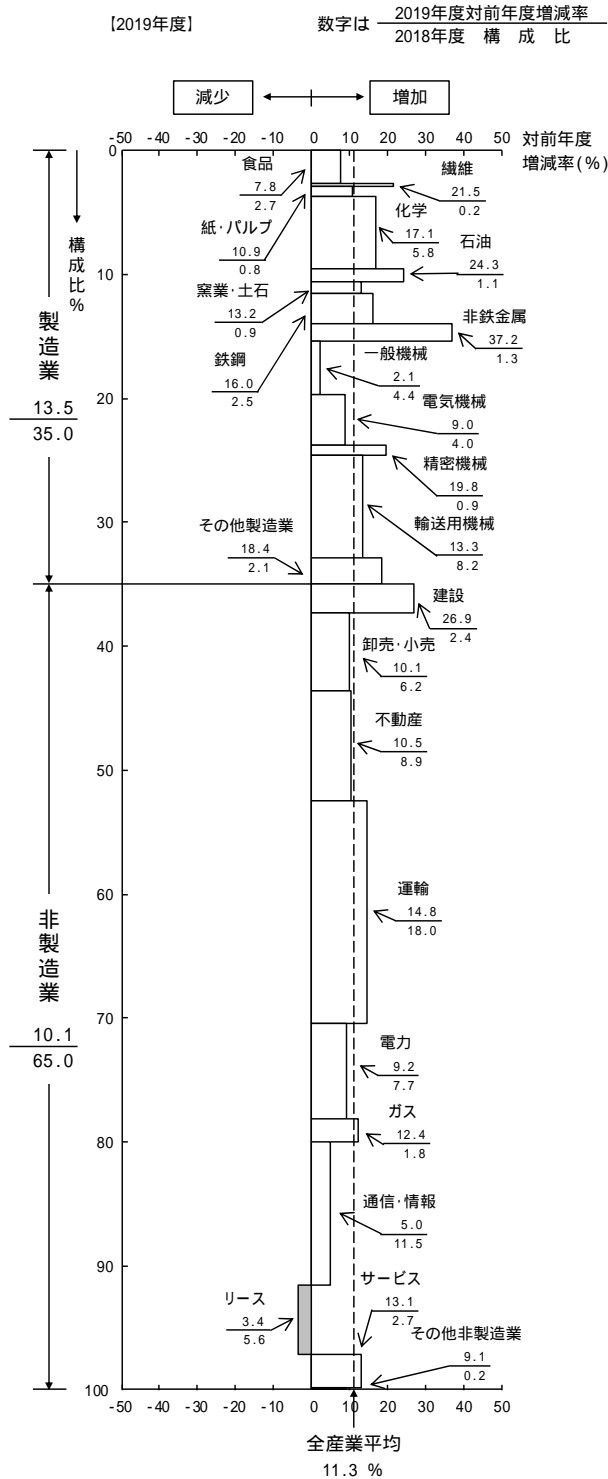


(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

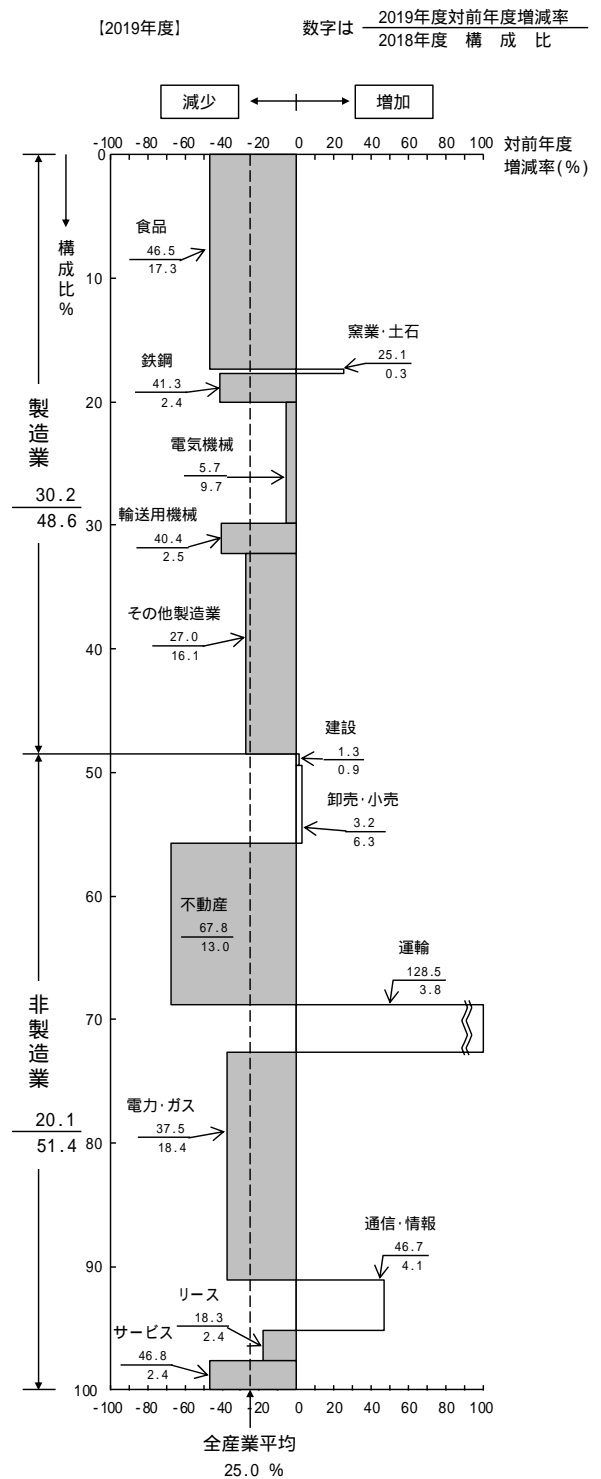
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 2019年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】



5 . 宮崎県内企業動向

	2018年度実績		2019年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	169	49.2	124	46.0	26.9	13.2
非製造業	175	50.8	145	54.0	16.9	8.6
合計	344	100.0	269	100.0	21.8	21.8

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2019年度の宮崎県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに減少、全産業では減少となる見込み（前年度比21.8%減）。

・製造業は、能力増強投資がピークアウトする食品がほぼ半減するほか、輸送用機械も減少に寄与（同26.9%減）。

・非製造業は、再生可能エネルギー関連投資が一服する電力・ガスが、減少の主な要因（同16.9%減）。

©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

<https://www.dbj.jp/>

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

